



平成 28 年 8 月 2 日

各 位

会 社 名 三井ホーム株式会社
代表者名 代表取締役社長 市川 俊英
(コード：1868 東証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員 山本 実
(TEL. 03-3346-4411)

(訂正・数値データ訂正)「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
及び「平成 28 年 3 月期 決算説明資料」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 4 月 27 日に開示しました「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」及び「平成 28 年 3 月期 決算説明資料」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。
また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 28 年 8 月 2 日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後の全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 4 月 27 日

上場会社名 三井ホーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 1868 URL http://www.mitsuihome.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)市川 俊英

問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員 (氏名)山本 実 TEL (03)3346-4411

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 27 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	256,158	1.3	4,674	16.7	4,547	7.9	1,680	△8.9
27 年 3 月期	252,961	2.3	4,004	△4.5	4,215	△6.9	1,843	△2.0

(注) 包括利益 28 年 3 月期 776 百万円(△70.5%) 27 年 3 月期 2,632 百万円(170.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	25.35	—	3.5	3.5	1.8
27 年 3 月期	27.81	—	4.0	3.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 △38 百万円 27 年 3 月期 22 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	131,322	47,420	36.1	715.50
27 年 3 月期	129,470	47,704	36.8	719.78

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 47,420 百万円 27 年 3 月期 47,704 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	6,664	△2,988	△949	36,272
27 年 3 月期	△5,023	△3,540	△1,121	33,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,060	57.5	2.3
28 年 3 月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,060	63.1	2.2
29 年 3 月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		48.2	

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,000	0.3	4,200	△10.1	4,100	△9.8	2,200	30.9	33.19

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 20 ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	66,355,000株	27年3月期	66,355,000株
28年3月期	79,851株	27年3月期	77,401株
28年3月期	66,276,308株	27年3月期	66,279,443株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料 28 ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成 28 年 3 月期の個別業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	176,225	△0.6	160	67.2	1,859	△4.6	756	△15.9
27年3月期	177,291	2.4	96	△81.5	1,949	△3.9	899	△3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.41	—
27年3月期	13.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	115,650	39,042	33.8	589.10
27年3月期	113,737	39,420	34.7	594.79

(参考) 自己資本 28年3月期 39,042百万円 27年3月期 39,420百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 8 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は T Dnet で同日開示しており、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 今後の見通し	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

	当期	前期	増減(率)	
売上高(百万円)	<u>256,158</u>	<u>252,961</u>	<u>+3,197</u>	(+1.3%)
営業利益(百万円)	<u>4,674</u>	<u>4,004</u>	<u>+669</u>	(+16.7%)
経常利益(百万円)	<u>4,547</u>	<u>4,215</u>	<u>+332</u>	(+7.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	<u>1,680</u>	<u>1,843</u>	<u>△163</u>	(△8.9%)

当連結会計年度のわが国経済は、中国を始めとするアジア諸国や資源国等において、景気の下振れ懸念が存在することなどから、先行き不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の効果等により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続いているほか、住宅ローン減税拡充や省エネ住宅ポイント制度に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の延長・拡充等の諸施策が講じられていることなどにより、新設住宅着工戸数については、持ち直しの傾向が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた断熱性・気密性に高効率健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた「健康住宅」を掲げた広告展開及び営業戦略を徹底することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めました。また、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく、フラッグシップブランド「MITSUIHOME PREMIUM」(三井ホームプレミアム)を立ちあげ、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりを一層訴求することにより、競争力の強化を図りました。加えて、引き続き、業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

新築事業において、期首の受注残高が前期を下回っていたことにより売上が減少したものの、リフォーム・リニューアル事業及び賃貸管理事業において、売上が増加したことから、当連結会計年度の売上高は、2,561億5千8百万円(前期比1.3%増)となりました。増収により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費が減少したこともあり、営業利益は、46億7千4百万円(前期比16.7%増)、経常利益は、45億4千7百万円(前期比7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、16億8千万円(前期比8.9%減)となりました。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった影響により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が、2億1千7百万円減少しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当期		前期		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	177,728	3,778	181,214	3,523	△3,486	+255
リフォーム・リニューアル	<u>38,595</u>	<u>1,517</u>	<u>33,218</u>	<u>1,175</u>	<u>+5,377</u>	<u>+342</u>
賃貸管理	22,770	1,477	21,457	1,282	+1,313	+195
住宅関連部資材販売	17,064	691	17,070	635	△6	+55
調整額	—	△2,789	—	△2,611	—	△178
合計	<u>256,158</u>	<u>4,674</u>	<u>252,961</u>	<u>4,004</u>	<u>+3,197</u>	<u>+669</u>

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた断熱性・気密性に高効率健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた「健康住宅」を掲げた広告展開及び営業戦略を徹底することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めました。また、「暮らし方から考えるオーダーメイド」をコンセプトに、ポスト団塊ジュニア世代を中心とする30歳台から40歳台前半の「無理をせず等身大で生活する。しかし自分の好きなことにはとことんこだわる」という価値観を意識したオーダーメイド住宅「SONOMA」(ソノマ)、街のランドマークとなるファサード、のびやかに広がる大空間、こもり感のある快適な屋根裏空間を実現し、新しい平屋のライフスタイルを提案する「WESTWOOD」(ウエストウッド)に加え、「家じゅうの温度差の無い健康で快適な空間」と「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を超えて家電を含めた電気代ゼロ」を同時に実現する環境配慮型住宅「green's ZERO」(グリーنزゼロ)を発売するなど、受注拡大に努めました。また、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく、フラッグシップブランド「MITSUIHOME PREMIUM」(三井ホームプレミアム)を立ちあげ、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりを一層訴求することにより、競争力の強化を図りました。さらに、相続税が課税強化されたことを念頭に、地主・オーナー向けに節税対策を意識した賃貸住宅建築についてのセミナーを開催するなど、賃貸住宅の更なる受注拡大に注力しました。

期首の受注残高が前期を下回っていたことなどから、売上高は、1,777億2千8百万円(前期比1.9%減)となりましたが、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は、37億7千8百万円(前期比7.2%増)となりました。

<売上高の内訳>

	当期	前期	増減(率)
建築請負(百万円)	147,123	154,627	△7,503 (△4.9%)
不動産分譲(百万円)	10,194	6,270	+3,923 (+62.6%)
その他関連収益(百万円)	20,409	20,317	+92 (+0.5%)
合計(百万円)	177,728	181,214	△3,486 (△1.9%)

<受注状況>

	当期		前期		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	142,952	102,969	144,520	107,141	△1,568	△4,171
不動産分譲	10,078	2,920	8,186	3,036	+1,891	△116
合計	153,030	105,890	152,706	110,178	+323	△4,287

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置の提案、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。また、築年数が経過したオーナー向けに、リフォームセミナー、相談会を実施するなど、更なる需要喚起を図りました。この結果、住宅リフォームの受注・売上は、ともに前期を上回りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、三井不動産グループにおけるシナジー効果などによるオフィス工場の増加や、ホテルの大型改装工事などもあり、売上が増加しました。

期首の受注残高が前期を上回っていたことに加え、受注も増加したことなどから、当セグメント全体の売上高は、385億9千5百万円（前期比16.2%増）、営業利益は、15億1千7百万円（前期比29.2%増）となりました。

<売上高の内訳>

	当期	前期	増減 (率)	
住宅リフォーム (百万円)	<u>21,894</u>	<u>19,376</u>	<u>+2,518</u>	<u>(+13.0%)</u>
オフィス・商業施設 (百万円)	16,543	13,689	+2,853	(+20.8%)
その他関連収益 (百万円)	156	151	+5	(+3.4%)
合計 (百万円)	<u>38,595</u>	<u>33,218</u>	<u>+5,377</u>	<u>(+16.2%)</u>

<受注状況>

	当期		前期		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	23,205	<u>5,427</u>	19,689	<u>4,117</u>	+3,515	<u>+1,310</u>
オフィス・商業施設	17,529	3,751	15,274	2,765	+2,255	+986
合計	40,735	<u>9,179</u>	34,963	<u>6,882</u>	+5,771	<u>+2,296</u>

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、227億7千万円（前期比6.1%増）、営業利益は、14億7千7百万円（前期比15.2%増）となりました。

<管理戸数>

	当期末	前期末	増減
三井ホーム施工物件 (戸)	17,481	17,403	+78
他社施工物件 (戸)	13,593	13,112	+481
合計 (戸)	31,074	30,515	+559

④住宅関連部資材販売事業

北米において、パネル・トラス販売の取扱量が増加しましたが、国内において、構造材の取扱棟数が減少したことにより、売上高は、170億6千4百万円（前期比6百万円減）となりました。売上総利益率の改善により、営業利益は、6億9千1百万円（前期比8.7%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当期	前期	増減
構造材（棟）	3,210	3,361	△151

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当期	前期	増減
パネル	戸数	705	351	+354
	床面積（平方フィート）	747,169	480,443	+266,726
トラス	戸数	612	392	+220
	範囲面積（平方フィート）	628,278	600,601	+27,677

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当期		前期		増減	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	3,275	137,786	3,412	140,102	△137	△2,316
	住宅リフォーム	—	22,409	—	18,976	—	+3,433
	計	3,275	160,195	3,412	159,078	△137	+1,117
不動産分譲		13	9,320	8	7,788	+5	+1,531
F C 事業		771	—	705	—	+66	—
合計		4,059	169,515	4,125	166,867	△66	+2,648

b. 売上高

		当期		前期		増減	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	3,403	142,256	3,693	149,524	△290	△7,267
	住宅リフォーム	—	21,146	—	18,676	—	+2,469
	計	3,403	163,403	3,693	168,201	△290	△4,797
その他 売上高	不動産分譲	11	9,674	8	5,908	+3	+3,765
	F C 事業	732	1,842	777	1,882	△45	△40
	その他	—	1,305	—	1,299	—	+5
	計	743	12,821	785	9,090	△42	+3,730
合計		4,146	176,225	4,478	177,291	△332	△1,066

c. 期末受注残高

		当期末		前期末		増減	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,315	100,148	2,443	104,619	△128	△4,470
	住宅リフォーム	—	5,272	—	4,010	—	+1,262
	計	2,315	105,421	2,443	108,629	△128	△3,207
不動産分譲		3	2,647	1	3,001	+2	△353
F C 事業		484	—	445	—	+39	—
合計		2,802	108,069	2,889	111,630	△87	△3,561

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

	当期末	前期末	増減(率)
総資産(百万円)	<u>131,322</u>	<u>129,470</u>	<u>+1,851</u> (+1.4%)
総負債(百万円)	<u>83,902</u>	<u>81,765</u>	<u>+2,136</u> (+2.6%)
純資産(百万円)	<u>47,420</u>	<u>47,704</u>	<u>△284</u> (△0.6%)

当連結会計年度の総資産は、営業立替金及び営業貸付金が24億6千1百万円減少しましたが、現金及び現金同等物が27億1千7百万円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が21億9千4百万円、並びに完成工事未収入金などの売上債権が12億7千8百万円、それぞれ増加したことなどから、資産合計は、18億5千1百万円増加の1,313億2千2百万円となりました。

総負債は、未払消費税等が11億8千万円増加したことなどから、負債合計は、21億3千6百万円増加の839億2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が6億1千9百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額が9億3百万円減少したことから、純資産合計は、2億8千4百万円減少の474億2千万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度から0.7ポイント低下して36.1%、1株当たり純資産額は、715.50円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27億1千7百万円増加し、362億7千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、66億6千4百万円(前連結会計年度は50億2千3百万円のキャッシュ・アウト)となりました。前連結会計年度と比べて増加となった主な要因は、販売用不動産の売上が増加したことや、工事代金の支払が減少したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億8千8百万円(前期比5億5千1百万円減)となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得21億3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億4千9百万円(前期比1億7千2百万円減)となりました。主なものは、配当金の支払い10億6千2百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	37.6	32.5	<u>36.8</u>	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	26.9	23.4	26.4	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.2	57.9	23.6	—	46.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,480.4	624.5	4,104.8	—	1,368.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実とを、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき8円を予定しており、既に実施した1株につき8円の間配当金とあわせて年間配当金は1株につき16円となります。また、次期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき16円の年間配当金（中間配当金8円）とする予定であります。

(4) 今後の見通し

住宅業界においては、平成29年4月に予定される消費税増税に伴う駆け込み的な動きやその後の反動減の影響等、一部に不透明感が存在するものの、政府による各種住宅取得支援策の継続に加えて、マイナス金利政策に伴う住宅ローン金利の低下などもあり、住宅取得需要は、今後も概ね堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社は、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた断熱性・気密性に高効率健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた「健康住宅」を掲げた広告展開及び営業戦略を徹底することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めてまいります。また、フラッグシップブランド「MITSUIHOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸に、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりによるデザイン性を一層訴求するとともに、オーダーメイドZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を提供する企業として、環境にやさしい暮らし継がれる家づくりを進めてまいります。住宅リフォームにおいては、メンテナンスとリフォームの連携強化により、オーナーとのリレーションをより一層強化し、収益拡大を目指します。オフィス・商業施設リニューアルにおいても、三井不動産グループとのシナジー効果を発揮し、更なる収益拡大を目指します。また、引き続き、施工力の最大活用を実現すべく、工程の進捗管理を徹底し、着工及び引渡の平準化並びに外注費の削減を図り、収益力の向上に努めてまいります。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、新築事業の期首受注残高は減少したものの、リフォーム・リニューアル事業の期首受注残高が増加したことなどから、売上高2,570億円、営業利益42億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでおります。

<連結業績見込>

	平成29年3月期見込	平成28年3月期	増減(率)
売上高(百万円)	257,000	<u>256,158</u>	+841 (+0.3%)
営業利益(百万円)	4,200	<u>4,674</u>	<u>△474</u> (△10.1%)
経常利益(百万円)	4,100	<u>4,547</u>	<u>△447</u> (△9.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,200	<u>1,680</u>	<u>+519</u> (+30.9%)

<セグメント別業績見込>

	平成29年3月期見込		平成28年3月期		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	174,500	3,200	177,728	3,778	△3,228	△578
リフォーム・リニューアル	42,000	1,700	<u>38,595</u>	<u>1,517</u>	<u>+3,404</u>	<u>+182</u>
賃貸管理	23,400	1,500	22,770	1,477	+629	+22
住宅関連部資材販売	17,100	700	17,064	691	+35	+8
調整額	—	△2,900	—	△2,789	—	△110
合計	257,000	4,200	<u>256,158</u>	<u>4,674</u>	<u>+841</u>	<u>△474</u>

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

<参考：連結受注見込>

①新築事業

	平成29年3月期見込	平成28年3月期	増減(率)
建築請負(百万円)	144,000	142,952	+1,047 (+0.7%)
不動産分譲(百万円)	11,000	10,078	+921 (+9.1%)
合計(百万円)	155,000	153,030	+1,969 (+1.3%)
受注棟数(棟)	4,100	4,059	+41 (+1.0%)

②リフォーム・リニューアル事業

	平成29年3月期見込	平成28年3月期	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	25,000	23,205	+1,794 (+7.7%)
オフィス・商業施設(百万円)	18,500	17,529	+970 (+5.5%)
合計(百万円)	43,500	40,735	+2,764 (+6.8%)

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社11社及び関連会社7社で構成されており、住宅関連分野を中心に事業活動を営んでおります。その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、これらはセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 新築事業（当社を含む15社）

ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲、住宅購入者へのつなぎ融資等を行っております。

（新築事業に関わる主な関係会社）

三井ホームコンポーネント(株)、三井デザインテック(株)、三井ホームリンケージ(株)、(株)三井ホームデザイン研究所、三井ホームエンジニアリング(株)、三井ホームテクノス(株)、三井ホーム北海道(株)、三井ホーム鹿児島(株)

(2) リフォーム・リニューアル事業（当社を含む11社）

住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。

（リフォーム・リニューアル事業に関わる主な関係会社）

三井デザインテック(株)、三井ホーム北海道(株)、三井ホーム鹿児島(株)

(3) 賃貸管理事業（1社）

賃貸住宅の斡旋・管理業務等を行っております。

（賃貸管理事業に関わる関係会社）

三井ホームエステート(株)

(4) 住宅関連部資材販売事業（3社）

当社グループ外への構造材・建材の販売等を行っております。

（住宅関連部資材販売事業に関わる関係会社）

三井ホームコンポーネント(株)、Mitsui Homes Canada Inc.、MHA Construction Inc.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に末永く豊かな暮らしを実現していただき、いつまでも愛着を持っていただける「暮らし継がれる家」の具現化が、将来にわたり世の中から必要とされる企業集団でありつづけるために果たすべき当社の使命と考えております。

この使命をステートメント「暮らし継がれる よろこびを未来へ」と表現し、これに向け、当社グループ社員が一丸となり、お客様の想いを高いレベルで具現化するために「顧客志向」「環境配慮」「グループ経営」「組織成果」をキーワードとしたミッションを掲げ、環境など社会的なニーズに応えうる企業グループとして、総力を結集し取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き中国を始めとするアジア諸国や資源国等の景気下振れの影響が懸念されるものの、政府の各種景気刺激策の効果等により、緩やかな回復基調の継続が期待されます。また、住宅業界を取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の上昇や、今後の消費税増税による影響が懸念されるものの、雇用・所得環境が改善傾向にあるほか、政府による住宅取得支援の諸施策が継続していること、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることなどにより、住宅取得の需要は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

こうした中で、当社グループは、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりを訴求するとともに、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた断熱性・気密性に高効率健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた「健康住宅」を掲げた広告展開及び営業戦略を徹底することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めてまいります。また、温室効果ガスの排出量削減に向けた我が国の取り組みの推進に向けて、更なる省エネ・創エネ・蓄エネ対応が不可欠との考えから、オーダーメイドZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を提供する企業として、環境にやさしい暮らし継がれる家づくりを進めてまいります。リフォーム・リニューアル事業においては、メンテナンスとリフォームの連携強化により、20万件を超えるオーナーとのリレーションをより一層強化し、また、オフィス・商業施設リニューアルにおいても、三井不動産グループとのシナジー効果を発揮し、更なる収益拡大を目指します。

対処すべき課題といたしましては、施工力の最大活用を実現すべく、引続き工程の進捗管理を徹底し、着工及び引渡の平準化並びに外注費の削減を図り、収益力の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,655	7,372
受取手形及び売掛金	7,006	6,712
完成工事未収入金	6,277	7,849
リース投資資産	1,391	1,353
有価証券	※5 303	※5 142
未成工事支出金	11,598	12,137
販売用不動産	※3 7,253	※3,※4 9,852
仕掛販売用不動産	1,963	1,559
商品及び製品	1,258	1,129
仕掛品	167	149
原材料及び貯蔵品	2,397	2,277
営業立替金及び営業貸付金	10,114	7,652
関係会社預け金	23,000	29,000
繰延税金資産	2,345	2,195
その他	3,728	3,335
貸倒引当金	△141	△162
流動資産合計	89,321	92,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,921	※4 8,872
機械装置及び運搬具(純額)	520	423
工具、器具及び備品(純額)	837	733
土地	※3 14,683	※3,※4 14,710
建設仮勘定	83	250
有形固定資産合計	※1 26,046	※1 24,989
無形固定資産		
その他	2,507	2,764
無形固定資産合計	2,507	2,764
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※5 3,124	※2,※5 2,955
敷金及び保証金	※5 2,771	※5 3,003
退職給付に係る資産	1,534	1,242
繰延税金資産	3,295	2,997
再評価に係る繰延税金資産	※3 3	※3 2
その他	1,116	997
貸倒引当金	△250	△187
投資その他の資産合計	11,595	11,010
固定資産合計	40,149	38,765
資産合計	129,470	131,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,129	19,126
買掛金	14,835	14,753
短期借入金	42	230
未払法人税等	1,205	1,101
未払消費税等	614	1,794
未払費用	6,198	6,288
未成工事受入金	16,882	17,072
預り金	6,254	6,271
完成工事補償引当金	1,273	1,216
資産除去債務	72	64
その他	3,726	4,334
流動負債合計	70,235	72,255
固定負債		
受入敷金保証金	2,169	2,181
退職給付に係る負債	8,313	8,468
役員退職慰労引当金	149	132
資産除去債務	575	549
繰延税金負債	47	41
その他	274	273
固定負債合計	11,530	11,647
負債合計	81,765	83,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	34,786	35,406
自己株式	△44	△45
株主資本合計	62,789	63,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	439
繰延ヘッジ損益	8	△121
土地再評価差額金	※3 △15,749	※3 △15,749
為替換算調整勘定	700	222
退職給付に係る調整累計額	△557	△778
その他の包括利益累計額合計	△15,084	△15,987
純資産合計	47,704	47,420
負債純資産合計	129,470	131,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	252,961	256,158
売上原価	※1 198,229	※1 200,965
売上総利益	54,732	55,193
販売費及び一般管理費	※2, ※3 50,727	※2, ※3 50,518
営業利益	4,004	4,674
営業外収益		
受取利息	49	35
持分法による投資利益	22	—
保険配当金	116	66
為替差益	130	36
その他	79	64
営業外収益合計	398	203
営業外費用		
支払利息	4	5
持分法による投資損失	—	38
貸倒引当金繰入額	30	44
調停和解費用	—	72
その他	152	169
営業外費用合計	187	329
経常利益	4,215	4,547
特別損失		
固定資産除却損	※4 254	※4 363
債権売却損	—	123
割増退職金	112	121
事務所移転費用	60	57
投資有価証券評価損	40	—
減損損失	18	—
特別損失合計	486	666
税金等調整前当期純利益	3,728	3,881
法人税、住民税及び事業税	1,533	1,576
法人税等調整額	351	624
法人税等合計	1,885	2,201
当期純利益	1,843	1,680
親会社株主に帰属する当期純利益	1,843	1,680

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	1,843	1,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	△73
繰延ヘッジ損益	6	△129
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	172	△477
退職給付に係る調整額	424	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△22
その他の包括利益合計	※ 788	※ △903
包括利益	2,632	776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,632	776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,900	14,145	32,303	△42	60,307
会計方針の変更による 累積的影響額			1,702		1,702
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,900	14,145	34,006	△42	62,010
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>1,843</u>		<u>1,843</u>
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>780</u>	△1	<u>778</u>
当期末残高	13,900	14,145	<u>34,786</u>	△44	<u>62,789</u>

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	326	1	△15,751	527	△979	△15,875	44,431
会計方針の変更による 累積的影響額							1,702
会計方針の変更を反映した 当期首残高	326	1	△15,751	527	△979	△15,875	46,134
当期変動額							
剰余金の配当							△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益							<u>1,843</u>
土地再評価差額金の取崩							△2
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	187	6	2	172	421	791	791
当期変動額合計	187	6	2	172	421	791	<u>1,570</u>
当期末残高	514	8	△15,749	700	△557	△15,084	<u>47,704</u>

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,900	14,145	34,786	△44	62,789
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,900	14,145	34,786	△44	62,789
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,680		1,680
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	619	△1	618
当期末残高	13,900	14,145	35,406	△45	63,407

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	514	8	△15,749	700	△557	△15,084	47,704
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	514	8	△15,749	700	△557	△15,084	47,704
当期変動額							
剰余金の配当							△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,680
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△74	△129	△0	△477	△220	△903	△903
当期変動額合計	△74	△129	△0	△477	△220	△903	△284
当期末残高	439	△121	△15,749	222	△778	△15,987	47,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,728	3,881
減価償却費	3,091	3,245
減損損失	18	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	267	245
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	64	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	—
固定資産除却損	254	363
受取利息及び受取配当金	△63	△47
支払利息	4	5
為替差損益 (△は益)	△89	75
売上債権の増減額 (△は増加)	1,127	△1,347
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△176	37
営業立替金及び営業貸付金の増減額 (△は増加)	△333	2,461
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,614	△539
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△4,412	△2,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	192	245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,413	△51
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△369	1,180
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,440	190
預り金の増減額 (△は減少)	△97	17
その他	△554	881
小計	△3,487	8,304
利息及び配当金の受取額	63	45
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△1,594	△1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,023	6,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,973	△2,103
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△1,022	△815
投資有価証券の取得による支出	△123	△155
投資有価証券の売却及び償還による収入	244	304
その他	△670	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,540	△2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,061	△1,062
その他	△60	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△949
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,597	2,717
現金及び現金同等物の期首残高	43,152	33,555
現金及び現金同等物の期末残高	※ 33,555	※ 36,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、オペレーティング・リース取引に係る資産については、「有形固定資産」の「賃貸資産」、ファイナンス・リース取引に係る資産については、「有形固定資産」の「リース資産(純額)」としてそれぞれ独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より当該資産の内容を示す科目に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「賃貸資産」として表示していた13百万円は、「建物及び構築物(純額)」に11百万円、「工具、器具及び備品(純額)」に2百万円、それぞれ含めて表示しております。また、「有形固定資産」の「リース資産(純額)」として表示していた97百万円は、「機械装置及び運搬具(純額)」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△668百万円は、「固定資産除却損」254百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△369百万円、「その他」△554百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が215百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金が8百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が18百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	28,934百万円	28,736百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,316百万円	1,249百万円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

なお、当連結会計年度末において、売却の方針が決定している土地の再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、同額を純資産の部の「土地再評価差額金」に加算しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,464百万円	△2,303百万円

※4 たな卸資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、当連結会計年度において販売用不動産272百万円を建物66百万円、土地206百万円に振替えております。

※5 担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	290百万円	137百万円
投資有価証券	858百万円	882百万円
敷金及び保証金	197百万円	453百万円
計	1,345百万円	1,472百万円

なお、上記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局等に供託しております。

6 偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	1,569百万円	1,315百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	31百万円	141百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当及び賞与	17,487百万円	17,604百万円
退職給付費用	1,096百万円	1,102百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	48百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円	29百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	446百万円	436百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	149百万円	348百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品他	104百万円	13百万円
計	254百万円	363百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	251百万円	△121百万円
税効果調整前	251百万円	△121百万円
税効果額	△64百万円	48百万円
その他有価証券評価差額金	186百万円	△73百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10百万円	△188百万円
税効果調整前	10百万円	△188百万円
税効果額	△3百万円	58百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	△129百万円
土地再評価差額金		
税効果額	△0百万円	△0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	172百万円	△477百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	421百万円	△499百万円
組替調整額	279百万円	231百万円
税効果調整前	701百万円	△268百万円
税効果額	△276百万円	68百万円
退職給付に係る調整額	424百万円	△200百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2百万円	△22百万円
その他の包括利益合計	788百万円	△903百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	74,799	2,602	—	77,401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,602株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	530	8	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	77,401	2,450	—	79,851

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,450株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	530	8	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,655百万円	7,372百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	△100百万円
関係会社預け金勘定	23,000百万円	29,000百万円
現金及び現金同等物	33,555百万円	36,272百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、当社の事業をサポートする役割を担うことを主たる事業内容とする連結子会社及び独自の事業収益を獲得する連結子会社により構成され、住宅関連分野を中心とした事業活動を営んでおります。

従って、当社グループは、当社の収益を中心とする「新築事業」、当社及び連結子会社の収益を中心とする「リフォーム・リニューアル事業」並びに連結子会社の収益を中心とする「賃貸管理事業」及び「住宅関連部資材販売事業」を報告セグメントとしております。

「新築事業」は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲収益等の関連収益を上げております。「リフォーム・リニューアル事業」は、住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。「賃貸管理事業」は、賃貸住宅の斡旋・管理業務等を行っております。「住宅関連部資材販売事業」は、当社グループ外への構造材・建材の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	181,214	<u>33,218</u>	21,457	17,070	—	<u>252,961</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	590	316	105	2,179	△3,191	—
計	181,805	<u>33,534</u>	21,562	19,250	△3,191	<u>252,961</u>
セグメント利益	3,523	<u>1,175</u>	1,282	635	△2,611	<u>4,004</u>
セグメント資産	85,371	<u>5,880</u>	8,685	11,538	<u>17,994</u>	<u>129,470</u>
その他の項目						
減価償却費	2,708	71	93	135	82	3,091
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,553	97	70	224	41	2,987

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	177,728	<u>38,595</u>	22,770	17,064	—	<u>256,158</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	738	191	95	2,380	△3,406	—
計	178,467	<u>38,786</u>	22,865	19,445	△3,406	<u>256,158</u>
セグメント利益	3,778	<u>1,517</u>	1,477	691	△2,789	<u>4,674</u>
セグメント資産	86,485	<u>7,357</u>	9,117	10,842	17,519	<u>131,322</u>
その他の項目						
減価償却費	2,834	87	98	137	87	3,245
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,616	98	72	68	142	2,998

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	16	38
全社費用※	△2,628	△2,828
合計	△2,611	△2,789

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△40,700	△39,433
全社資産※	<u>58,695</u>	56,953
合計	<u>17,994</u>	17,519

※ 全社資産は、当社の余資運転資金、長期投資資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
- セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

[関連情報]

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	新築	リフォーム・ リニューアル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	—	—	18	18

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	719円78銭	715円50銭
1株当たり当期純利益金額	27円81銭	25円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,843	1,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,843	1,680
普通株式の期中平均株式数(株)	66,279,443	66,276,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

以 上